

## Ⅲ. パラグアイ共和国における調査

### 第1 パラグアイ共和国の概況

(基本データ)

面積：40万6,752平方キロメートル（日本の約1.1倍）

人口：678万人（2022年、世銀）

首都：アスンシオン

民族：混血（白人と先住民）95%、先住民2%、欧州系2%、その他1%

言語：スペイン語、グアラニー語（共に公用語）

宗教：主にカトリック（信教の自由は憲法で保障）

政体：立憲共和制

議会：二院制（上院45名、下院80名、任期5年）

GDP（名目）：417億ドル（2022年、世銀）

一人当たりGDP（名目）：6,153ドル（2022年、世銀）

経済成長率（GDP）：0.1%（2022年、世銀）

在留邦人数：3,722名（2022年10月、外務省海外在留邦人数調査統計）

（日本人移住者及び日系人推定 約1万人）

#### 1. 内政

1954年より35年にわたったストロエスネル軍事独裁政権は、1989年2月、ロドリゲス将軍のクーデターにより倒壊した。政治活動・言論の自由、労働者の団結権等を保障する新憲法が1992年に公布され、1993年8月、同国で初めて民主的選挙が実施された。

2008年8月、中道左派のルゴ元司教（野党連合「変革のための愛国同盟」）が大統領に就任し、61年ぶりの政権交代を果たした。しかし、ルゴ大統領は国会内の少数与党出身で政治的基盤が脆弱であったことに加え、農地改革や治安問題の解決に向けた取組の遅れに対する不満が与野党各方面から噴出した。2012年6月にパラグアイ上院においてルゴ大統領は弾劾され、憲法の規定に基づき、フランコ副大統領が新大統領に昇格した。

2013年8月に就任したカルテス大統領（コロラド党（中道右派））は、政権の優先課題として貧困の撲滅を掲げるとともに、積極的な外国企業誘致を推進した。

2018年8月に就任したアブド大統領（コロラド党）は、前政権の開放的経済政策を引き継ぐとともに、貧困対策、治安・麻薬対策、汚職対策を主要課題に掲げた。

2023年8月に就任したペニャ大統領（コロラド党）は、保育園無償化、公共料金の値下げ、住宅取得支援、新規雇用の創出等を公約に掲げている。

#### 2. 外交

伝統的に中南米諸国との関係を重視し、特にメルコスール（南米南部共同市場）を戦略的同盟と位置付け、加盟諸国間との関係強化を図る一方、これらと歩調を合わせることで

対外交渉力の拡大を狙っている。また、南米で唯一の台湾承認国であり、台湾との外交関係を維持する。

### 3. 経済

経済は、農牧畜業と電力が輸出総額の8割以上を占めており、アルゼンチン、ブラジルの経済状況に依存している。主要農作物は、大豆、トウモロコシ、コメ、小麦、綿花、マテ茶、ゴマ等であり、とりわけ日本人移住者が導入し急成長した大豆の輸出量は世界3位（2021年、FAO）、その他トウモロコシが世界13位（2021年、同）、コメが世界5位（2021年、同）、マテ茶が世界3位（2021年、同）、ゴマが世界16位（2021年、同）の輸出量である。また、世界第9位の牛肉輸出国（2020年、米国農務省（USDA））でもある。近年、積極的な外資誘致策、低い税率、安価な労働力や電力等を背景に、自動車部品等製造を中心に、日本企業を含めた外国企業の進出が活発化している。2020年、新型コロナ感染拡大による影響は、他のメルコスール諸国と比較して小さかった。

### 4. 日・パラグアイ関係

#### （1）政治関係

パラグアイへの日本人の入植は1936年に始まり、現在、同国には約1万人の日本人移住者・日系人が在住しており、農業分野を中心とした幅広い貢献によって同国から非常に高い評価を得ている。我が国のODAを通じた経済協力もあいまって、同国は、中南米諸国の中でも特に親日的な国の一つであり、多くの国際機関等において日本の候補を支持している。2023年8月に就任したペニャ大統領も米州開発銀行を通じた日本の奨学金プログラムで米国の大学に留学経験があり、親日路線を維持・強化する見通しである。

2019年には日本・パラグアイ外交関係樹立100周年を迎えた。2018年12月に安倍総理大臣が、2021年1月には茂木外務大臣が、2023年5月には林外務大臣が、2023年8月には大統領就任の特派大使として武井外務副大臣が同国を訪問し、同国からは、2019年10月に天皇陛下の即位の礼に出席するためベラスケス副大統領が、2021年11月にはアセバド外務大臣が訪日するなど、両国ハイレベルによる関係強化も進められている。

#### （2）経済関係

貿易額・主要貿易品目（2022年、財務省貿易統計）

対日輸出 35.0億円（ゴマ（採油用）、飼料（植物性油かす）、非鉄卑金属くず）

対日輸入 121.6億円（輸送用機器、電気機器、一般機械、ゴム製品）

#### （3）二国間条約・取極

1959年 移住協定

1978年 海外青年協力隊派遣取極（2021年改正）

1979年 技術協力協定

1989年 移住協定改定（効力無期限延長）

（出所）外務省資料等より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対パラグアイ経済協力の経緯及び意義

パラグアイに対する我が国の経済協力は、1954年に移住事業の一環として開始した技術協力に端を発し、1959年に有償資金協力を、1977年に無償資金協力をそれぞれ開始した。1999年に無償資金協力をいったん終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2005年より再び無償資金協力の対象国となっている。

パラグアイでは、1936年に日本人移住者の入植が開始されて以降、現在約1万人の日本人移住者・日系人が在住しており、特に農業分野における彼らの顕著な貢献はパラグアイ社会で高い評価を得ている。それに加え、我が国の経済協力もあいまって、パラグアイは極めて親日的な国の一つである。

同国は農牧業を基幹産業とし、世界有数の大豆及び牛肉の生産量・輸出量を誇っているが、その一方で、同国の経済構造はこれら農牧一次産品の輸出に依存し、生産状況と国際価格に大きく左右され、中南米の中でも経済発展に課題を抱える国の一つとなっている。また、南米の内陸国であることから、水路及び陸路を中心とした物流体制の整備や域内統合を推進する経済開発が求められている。昨今は、パラグアイの人件費、電力、税金が周辺諸国と比較し廉価であり、その比較優位性から外国企業の直接投資が進んでいるが、依然として経済・社会インフラは脆弱であり、持続的な発展を確保する上で法の支配の強化等ビジネス環境の整備が急務となっている。また、他の中南米諸国と同様に経済社会格差は大きく、特に農村地域の貧困度合いが高い傾向にある。

これらパラグアイの抱える課題の克服に向け、我が国が継続的な支援を行うことは、パラグアイと我が国との友好関係を一層強化することに加え、パラグアイの農業生産力及び輸出力の向上・安定化に繋がり、我が国の食料安全保障にも資する。また、我が国がODAを通じた支援を行うことは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現や「質の高い成長」の実現の観点からも意義がある。

### 2. 対パラグアイ経済協力の基本方針及び重点分野

2021年に策定されたパラグアイに対する「国別開発協力方針」では、ODAの基本方針（大目標）として、「産業振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発とインクルーシブな社会開発」が掲げられた。パラグアイの「国家開発計画（2014-2030）」では、貧困削減及び社会開発、包括的な経済成長、パラグアイの世界参画、行政政策・組織の強化を掲げ、従来からの貧困対策に加え、地域や世界を視野に入れた経済開発及び貿易・投資促進等を目指している。我が国は、パラグアイ政府のこれらの方針を踏まえ、流通・輸出の促進、域内統合、投資誘致に向けた経済・社会インフラの整備を中心に支援することで、同国の持続的経済開発に貢献するとともに、格差是正及び貧困削減に向けてインクルーシブな社会開発を支援する。なお、同支援の成果は、パラグアイにおけるSDGsの取組推進に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

このような大目標の下、掲げられた重点分野（中目標）は、次のとおりである。

### ① 持続的経済開発

パラグアイでは、主要産業である農牧製品の流通・輸出体制に加え、電力、運輸、農牧分野を始めとする経済・社会インフラは全体的に脆弱であり、開発の大きな障害となっている。このため、環境に配慮しつつ、農牧製品の流通や輸出促進、域内統合、投資誘致に向けたインフラ整備について、これまでの小農等の生産性向上による貧困対策に加え、生産バリューチェーンへの小農参画、人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ支援を行うことで、持続的な経済開発に貢献する。

### ② 社会開発

格差是正及び貧困削減に向け、包摂的な社会開発を推進する。水・衛生、基礎保健・栄養改善、障害者支援及び草の根レベルの基礎教育を主要協力分野とし、上下水道整備による安全かつ安定的な水へのアクセス改善、プライマリーヘルスケアの普及に向けた研修体制の整備、栄養改善に向けた取組、障害者の社会参加促進及び基礎教育の質の改善等を支援し、インクルーシブな社会サービスの提供を目指す。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、同国の脆弱な状況にある人々の存在を一層浮き彫りにしたところ、そうした脆弱層に対する保健・医療分野、経済危機対応の支援等を重視する。

## 3. 援助実績

### 我が国の対パラグアイ援助形態実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017	—	1.53	7.86
2018	—	12.82	7.45
2019	—	13.98	8.08
2020	91.30	10.65	4.25
2021	92.94	2.11	6.87
累計	1,732.13	403.21	908.57

（注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

### （参考）主要ドナーの対パラグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2016	日 32.02	米 19.03	韓 8.09	西 4.48	独 3.94	73.91
2017	日 23.29	米 22.36	韓 12.35	西 10.90	独 5.35	80.49
2018	日 39.50	米 18.51	韓 14.05	西 11.67	独 6.34	96.61
2019	日 56.00	米 16.32	韓 14.23	西 10.56	独 5.05	109.37
2020	韓 65.44	日 53.44	仏 43.01	米 26.71	西 7.89	206.69

（出典）OECD/DAC

（出所）外務省資料等より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. エステ日本人会（JICA助成金交付事業）

##### （1）エステ日本人会概要

ブラジル及びアルゼンチンと国境を接するパラグアイ東部のアルト・パラナ県に位置するシウダ・デル・エステ市（アスンシオンに次ぐ第2の商業都市）において、1969年、エステ日本人会の前身であるストロエスネル移住地教育委員会が発足した。1978年にはストロエスネル日本人会に改称され、1993年の市名変更に伴い、エステ日本人会に名称を変更した。2023年現在、会員は44世帯、構成員数約180名である。

主な活動内容は、日本語学校の運営（幼児部、小学部、中学部、高等部）による日本語や日本文化の継承・普及、各種文化行事（成人式、日本食祭、盆踊り等）の実施、高齢者福祉に関する活動等である。同会運営によるエステ日本語学校は、1988年に開校し、生徒数は、幼稚園児、小学生、中学生と特別クラスの合計32名となっている。

##### （2）事業概要

###### ○移住者の団体に対する助成金交付事業

- ・ 供与額（2021年）：①日本人会敷地内屋根増設（193万円）、②日本語学校教師謝金（105万円）
- ・ 支援内容：①成人式、老人会等会員親睦のための会合や外部への貸出用に用いるイベントサロンの屋根を増設。②新型コロナウイルス感染拡大で日本語学校の生徒数が減少し、学校運営が困難となった際、教師謝金を一部負担し、日本語教育体制維持を支援。

##### （3）視察の概要

エステ日本人会において、エステ日本人会の下会長から、同日本人会の活動概要及び助成金事業について説明を聴取するとともに、助成金事業によって整備された設備を視察した。



（写真）エステ日本人会の視察

##### <質疑応答>

（Q）パラグアイ国内の他の日本人会との交流や連携はあるのか。

（A）パラグアイには、パラグアイ日系・

日本人会連合会という組織があり、その連合会を通じて各地域の日系人団体が相互に連携して協力し、日本語教育や日本文化の普及に努めている。連合会はパラグアイ各地域対抗の日本語スピーチコンテストを主催しており、日系四世の子供



たちも活躍するなど日本語能力の向上に寄与している。

## 2. 東部輸出回廊整備計画（有償資金協力）

### （1）事業の概要

パラグアイの農畜産業は、輸出額の約6割を占める主要産業であり、特にパラナ川に隣接する東部地域は農作物の主要生産地で、昨今の世界的な穀物需要増に伴い穀物生産量が増大している。しかし、パラナ川沿岸に位置する輸出港を繋ぐ接続道路のほとんどが未舗装であったため、生産地から離れたパラグアイ川から輸送されることが多く、効率的な道路輸送の実現が課題となっていた。

本事業では、東部地域において、地方道路約150kmのアスファルト舗装、礫舗装、橋梁の拡幅・架け替えなどを支援（有償資金協力：178.97億円）することによって、同国の輸送効率向上を通じて輸出競争力が強化され、経済の強靱化に寄与することが期待されている。JICA実施分は2022年10月末に事業が完了しており、現在、パラグアイ実施分である港へのアクセス道路（5路線中、3路線が完了）及び国道6号線へのアクセス道路の整備が実施されているところである。

### （2）視察の概要

アルト・パラナ県のロス・セドラレス市において、シルバ公共事業通信省担当官から本事業の概要説明を聴取するとともに、トレス県知事、マレコ市長、地元関係者から本事業により整備された道路の有用性についてそれぞれ感謝する発言があった。

### <説明概要>

本件協力の円借款額は178億円であったが、0.95%の低い利率で償還期間20年（6年の据置期間の後14年）と極めてパラグアイ側にメリットがある支援で大変感謝している。このような好条件の借款はなかなかお願いできるものではないが、そのおかげで舗装、橋の架け替え等が実施され、150kmに及ぶ質の高い道路が完成した。

この地域は特に農業が盛んな地域であり、機械化された大規模農業による大豆、小麦等の有数の産地である。道路が舗装される前は、農産物を都市部まで搬出するのに3～4日かかることもあった。道路が舗装されたおかげで悪天候でも通常どおり出荷できるようになったことから、13万人の周辺住民やパラナ川沿いの8自治体が広く裨益している。これまで川は渡し船でしか通れず、農産物を運ぶ際も危険であったが、橋梁の整備により通行時間も短縮された。小規模農家がこれまで出荷できなかった大



（写真）東部輸出回廊整備計画の視察

都市に出荷できるようになるなど、小規模農家にもメリットがある。また、80km 先からキャッサバを買いに来てくれるなど、ビジネスチャンスも広がっている。

農産物の出荷のみならず、通勤・通学の重要なルートにもなっており、イタプア県とアルト・パラナ県の2県の住民の移動もかなり便利になった。また、大きな病院はアスンシオンやエステ市にしかないが、緊急患者の搬送時、悪天候の際には困っており、妊婦が川を渡ってアルゼンチン側の病院に行き出産をすることもあった。特に小さなコミュニティにとっては大変有り難い支援である。貧困、農村部への更なる支援もお願いしたい。

路線の決定にもいろいろ議論があったが、日本側の提案としてパラナ川と並行した道路建設の話があった。現在幹線道路から川につながる道路をパラグアイ側が建設しており、小麦、トウモロコシ、大豆の生産地が結ばれて出荷が非常に容易になる。

農業以外にも、今後投資家が工場を建設するという話も出てきており、用地確保も進んでいる。投資家が入ってくる条件として質の良い道路があることが重要であり、第一条件は日本の協力によってクリアできた。そして産業が入ってくることで雇用創出にもつながることが期待される。

### 3. イグアス日本人会（診療所）・イグアス農業協同組合（JICA助成金交付事業）

#### （1）イグアス移住地概要

パラグアイ東部のアルト・パラナ県に位置するイグアス移住地は、1961年にJICAの戦後直営移住地の一つとして開設された。イグアス市の人口は約1万2,000人で、そのうち約1,000人の日系人が居住している。入植当初は、野菜、畜産（肉牛、養豚、養鶏）、果樹等の多角的複合経営であったが、現在では大豆・小麦作を主体とした機械化大型農業経営が行われている。2016年、イグアス市長に日系人マウロ・カワノ氏が就任し、現在も同市市長を務めている（2期目）。

#### （イグアス日本人会）

1967年に発足し、2023年4月現在の構成員数は約210名。主な活動内容は、日本語学校の運営（幼児部、小学部、中学部、高等部）、採石場の運営（収益は診療所、日本語学校その他の事業の運営・管理経費として活用）、上水道、育苗センターの運営、各種文化行事（成人式、日本食祭り、バザー等）の実施、移住史料館の所有、診療所・薬局、リハビリセンター及び霊園の運営、敬老会及びデイ・サービスの実施等を行っている。同会運営によるイグアス日本語学校は、1963年に開校し、生徒数は、幼稚園児、小学生、中学生、高校生合わせて169名が在籍している。

#### （イグアス農業協同組合）

1961年に設立され、2023年4月現在の組合員数は89名。主に信用事業（資金貸付、貯金）や購買事業を実施し、主要施設として、農協庁舎、穀物サイロ、種子サイロ、製粉工場、屠畜場、食肉処理施設（フリゴ・ニッケイ）、ガソリンスタンド、スーパーマーケットを保有しているほか、地域内のパラグアイ人小規模農家に対する肥料や種子

の配布等、各種支援を実施している。

## (2) 視察の概要

イグアス診療所において、久保イグアス日本人会会長及びタナカ医師から、助成金事業により整備された診療所及び診療所内医療機材について説明を聴取するとともに、診療所内を視察した。また、イグアス農業協同組合において、大西イグアス農業協同組合長から、助成金事業により整備された農事部研究事務所について説明を聴取するとともに、同事務所等を視察した。

### ○イグアス日本人会に対する助成金交付（移住者の団体に対する助成金交付事業）

- ・助成金（2020～2022年）：①診療所運営費（662万円）、入院室・手術室改修、超音波診断装置等機材設置（3,200万円）、②日本語学校教師謝金（620万円） 合計約4,500万円
- ・支援内容：①イグアス移住地の地域診療を担う同会診療所に対し、コロナ禍への対応で必要となった設備や経費を支援。②新型コロナウイルス感染拡大で日本語学校の生徒数が減少し、学校運営が困難となった際、教師謝金を一部負担し、日本語教育体制維持を支援。

## <質疑応答>

(Q) 診療科はおおむね揃っているのか。

(A) 内科、外科、心療内科、小児科、産科等の専門医に来てもらっており、胃カメラ等内視鏡検査の設備も整っている。

(Q) 運営上の課題はあるか。

(A) この診療所はJICAの前身である海外移住事業団からイグアス日本人会が引き継いだ診療所であるため、一部医療機材が老朽化するなど、医療施設としての基準を満たすのに苦労しているが、改修工事や医療機器の更新等JICAの支援は大変助かっている。

(Q) 診療所の人員体制如何。

(A) 常時3名の医師（専門医が曜日交代）、7名の看護師（夜勤ありの24時間体制）、事務スタッフが3名、受付スタッフが2名、清掃担当スタッフが2名である。

(Q) ブラジルの「憩の園」のような高齢者介護施設はあるのか。

(A) 当診療所ではリハビリサービス、デイ・サービスの提供をしており、日本人会の婦人部にボランティアで手伝ってもらったり、各地域を巡回するJICAボランティアの方に指導をもらったりしている。

(Q) 出産への対応状況はどうか。



(写真) イグアス診療所内の視察



(A) 自然分娩は24時間程度かかるため、帝王切開になることが多く、帝王切開の医師はシウダ・デル・エステ市から呼ばなくてはならない。出産は病院に行く者が多いが、自宅で出産する者もまだ一定数いる。

(Q) 手術室の改修に伴う効果はどうか。

(A) 外科医の話ではアルト・パラナ県内でも素晴らしい設備が整っている診療所であるとのことである。この手術室もライセンス更新が何年も滞っていたところ、JICAの支援によってパラグアイ国内の施設基準を満たすことができた。

#### ○イグアス農協に対する助成金交付（移住者の団体に対する助成金交付事業）

- ・助成金（2021年、2022年）：①農事部研究事務所新築工事（757万円）、②ラボラトリー分析機器一式（974万円） 合計約1,731万円
- ・支援内容：①農協所属の農業技師専用の研究事務所を新設し、作業場や組合員との面談スペースを設けることで、農業技師が行う研究・分析作業の効率化を図るとともに、充実した営農指導サービスを提供。②近年の農業資材の高騰を受け、組合員の適切な資材購入の判断を支援するため、農業資材（肥料等）や収穫物（大豆、小麦、トウモロコシ等）の成分分析を行い、営農指導の質を向上させる。

#### <質疑応答>

(Q) 種子、肥料、土壌分析等の検査は組合員からの依頼のみならず、外部からの依頼を受けてビジネスとして行うこともあるのか。

(A) 一義的には組合員が対象であるが、地域の方々の支援のため小規模農家からの依頼を受けることもある。

(Q) 種子や農薬ビジネスに関して世界的に有名な企業と競合関係にあるのではないか。

(A) パラグアイにも世界的に有名な農薬会社が参入している。彼らは農家に対して自分たちの農薬を使わせて土壌検査も無料で請け負うが、検査結果に相当の疑義があり、農薬を売り付けたい思惑が見え隠れしている。我々は信頼できる農薬・土壌検査を経た農作物を出荷したいと考え、JICAに対して検査機器に関する支援を要請した。



(写真) 農事部研究事務所内での説明聴取

#### 4. サン・ペドロ地区道路整備計画（草の根無償）落成式

##### (1) 事業の概要

本件道路は、イグアス市の中心部から南西に約3kmのサン・ペドロ地区に位置し、

地域住民が市中心部の教育、医療等の公共施設や商業施設等にアクセスするための生活道路であり、重要な役割を果たしている。しかし、本事業実施前は赤土の未舗装道路であったため、地域住民の安全な通行に支障を来していた。本事業は、当該未舗装道路を舗装整備（約1,050m）することにより、生活道路の改善と学校などの公共施設へのアクセス改善に資するものである。

○草の根・人間の安全保障無償資金協力

被供与団体：イグアス市役所  
供与限度額：9万4,117米ドル  
G/C締結日：2022年11月25日

(2) 落成式への参加

イグアス市サン・ペドロ地区において、令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力である「サン・ペドロ地区道路整備計画」による生活道路の落成式に出席し、本事業の被供与団体であるイグアス市を代表して、カワノ市長や地元住民から感謝の言葉が述べられ、その後議員団を含めた本事業に関係する代表者による記念除幕・テープカットが行われた。



(写真) 道路整備計画による生活道路の落成式

<質疑応答>

- (Q) 本件道路は礫舗装であるが、利用者にとってより快適なアスファルト舗装にしなかった理由は何か。
- (A) アスファルト舗装は礫舗装に比べて3倍のコストがかかる。アスファルト舗装であれば、コストの分だけ舗装延長が短くなってしまいうため、総延長を延ばすことを選択している。

5. カルロス・アントニオ・ロペス職業訓練センター・工業高校（無償資金協力・技術協力・JICA海外協力隊）

(1) 事業の概要

米州教育協力サービス機構の協力によって1954年に職業技術学校として設立され、1962年には教育文化省の管轄となり、1979年にはミッションとビジョンが更新され、「カルロス・アントニオ・ロペス職業訓練センター」へと改名された。その後、同一場所に工業高校が開校され、2000年に「カルロス・アントニオ・ロペス職業訓練センター・工業高校」となった。日本政府は、小規模工業分野、技術サービス分野の技能労働者を養成するための同職業訓練センター増設のための協力の実施を始め、各種スキー

ムを通じた協力を実施している。現在、10 コース（建築科、電子科、コンピューター科、自動車整備科、印刷科、木工科、電気科、機械科、冷凍・配管科、ロボット科）のカリキュラムを有する。これまでの協力実績は、次のとおり。

①1977 年 8 月：パラグアイ職業訓練センター（無償資金協力 8 億円）

事業内容：木工科、機械科、自動車整備科等に係る建物・器材の供与を実施。

②1978 年 2 月～1983 年 2 月：パラグアイ職業訓練センター（技術協力プロジェクト）

事業内容：新しい職業訓練センターに改組する計画を策定する協力を実施。この間、各科に係る各種分野の専門家を含め、合計 64 名の日本人専門家が派遣されるとともに、31 名の研修員の受入れ及び 2 億円分の機材供与を実施。

③2005 年 9 月：職業訓練教育拡充整備計画（無償資金協力 6.47 億円）

事業内容：印刷・コンピューター棟及び配管実習棟の建設、ポンプ小屋、外構工事及び印刷科、電子科、電気科、自動車整備科、機械科に関連する機材の供与を実施。

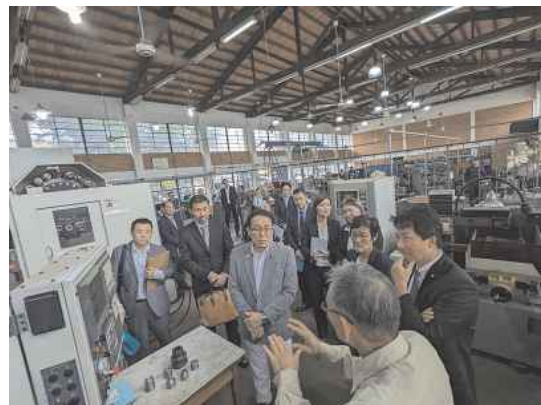
④1984 年からこれまで 42 名のボランティアを派遣（現在 2 名が活動中）。

⑤2023 年 7 月：令和 5 年度無償資金協力経済社会開発計画（閣議決定）

事業内容：産業人材育成及び質の高いインフラ整備に資する機材供与案件。

## （２）視察の概要

カルロス・アントニオ・ロペス職業訓練センター・工業高校において、ボガド学校長や各科職業訓練調整員から、無償資金協力の概要説明を聴取し、当該協力によって整備された印刷・コンピューター棟等を視察するとともに、同職業訓練センターに配属されている J I C A 海外協力隊員 2 名（機械科及び自動車整備科）の活動の様子について視察しながら意見交換を行った。



（写真） J I C A 海外協力隊員との質疑応答

### <説明概要>

無償資金協力によって建設された印刷・コンピューター棟では 2007 年にオフセット印刷の最新技術が導入された。ここでは印刷企業における機械オペレーターの技術を身に付けることができるほか、T シャツ、タオル、マグカップ等への応用印刷技術も学ぶことができる。

当校では、技術の習得はもちろんのこと、仕事に対する責任感、時間の遵守等についても教育しており、市場や企業が求めている人材を常に意識して訓練を行っていることから、企業側がこちらを視察して生徒に目をつけていくこともある。就職後にも卒業生に対しては声掛けをして適宜フォローもしている。

現在、機械科と自動車整備科に J I C A ボランティアの方に来ていただいているが、他の分野についても更なる支援をお願いしたい。

## ＜質疑応答＞

(Q) 入学倍率はどうなっているか。

(A) 生徒募集数は各分野で25名であるが、一番人気の自動車整備科では125名の応募があり、5倍の倍率となっている。求人需要の高い自動車整備科と機械科の倍率が高くなっている。

(Q) (協力隊員に対して) ボランティアを行う上での課題はあるか。

(A) 40年前の機材を現役で使って指導しているが、部品が既に生産終了になっていることから、機械の維持管理が相当困難になっている。電気系統に関わる機器は特にその問題が発生しやすい。

(Q) 世界的な半導体不足によって自動車整備指導が困難になっていないか。

(A) 部品の不足よりも整備機械の維持管理をするための技術者が不足しているほうが問題である。指導者に対する継続的な訓練や研修も重要であり、機材や部品が新しくなる中で指導者も知識を更新する必要がある、この点は大使館を通じて常に要請をしているところである。

(Q) 木工加工技術は電気や自動車整備に比べて技術が陳腐化しづらいのではないか。

(A) 木工加工作業のプロセスの自動化は進んでいるが、この先20年はまだ手作業の技術が優位であると考ええる。

## 6. アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター（無償資金協力）

### (1) 事業の概要

パラグアイでは人口増加率及び妊産婦死亡率が高く、同国政府は保健医療水準の向上を重点分野として掲げている。アスンシオン大学病院は、パラグアイにおける唯一の大学病院として国民に高度な医療サービスを提供する場となっている一方、プロジェクト開始以前には、施設・機材共に老朽化が著しく、診療や医療教育機能を十分に果たせない状況であったため、無償資金協力を通じ、産科・婦人科・小児科を統合した母子センター建設、続いて大学病院全体の移転を実施した。

#### ① 「アスンシオン大学病院日本・パラグアイ友好母子センター設計計画」

1998年5月（本体部分E/N署名）：13.78億円（供与限度額）

1999年7月（第2期部分E/N署名）：4.2億円（供与限度額）

#### ② 「アスンシオン大学病院移転及び整備計画」

2006年6月（第1期E/N署名）：13.70億円（供与限度額）

2007年8月（第2期E/N署名）：4.19億円（供与限度額）

#### ③ 「高度医療機材整備計画（平成30年度無償資金協力経済社会開発計画）」

2018年12月（E/N署名）：合計5億円（うちCTスキャンは約8,000万円）

### (2) 視察の概要

アスンシオン大学病院内において、同大学医学部長のクエンカ氏より説明を聴取し、



分娩室、新生児室、手術室、CTスキャン室、内視鏡検査室等を視察した。

### <説明概要>

当病院は国立大学の大学病院であり、2001年に日本の支援の下、当病院の産科・婦人科・小児科が統合されて母子センターが完成した。完成前に比べて対応できる患者数は3倍になり、完成前は年間500人であった分娩数も近年では2,000人まで対応できるようになった。母子センター内では、多様な小児科の手術も可能であるほか、各種診察室、分娩室・分娩準備室、新生児室、新生児ICU（6床）、手術室、CTスキャン（3台あるが1台は故障中）室、内視鏡検査室等を兼ね備えている。手術室には滅菌室や回復室も付属しており、多くの機材は2001年の完成当時のまま、今でも現役で大切に使用してもらっているが、5つの手術台のうち1台は故障してしまい、新規に買い替える予算がないため現在使用できない状態となっている。

大学病院全体の年間の診察対応件数としては、2012年の移転前は年間7万5,000件の外来診察件数であったが、現在では50万件となっており、それ以外に年間17~18万件救急外来があり、手術件数も年間2万件強となっている。

当大学医学部へは毎年150名が入学する。教育病院でもあるため、150名を収容可能な教室もあり、将来の医師を育てる研修の場にもなっている。



(写真) アスンシオン大学病院内の視察

### <質疑応答>

- (Q) 母子センター開設以降、この病院で分娩して生まれた子供は何人か。  
(A) 年間2,000人とすれば4万5,000人程度になると思う。
- (Q) 開設から20年以上が経過し、老朽化している機材もあるか。  
(A) 機材自体は使えていても、部品がないため修理が不可能となり、一部故障が頻発している機材があるが予算がないため更新できない。
- (Q) 精神科等を含め診療科は全てを網羅しているのか。  
(A) 救急の受入れも含め、ほぼ全ての医療専門分野や診療科で24時間体制の病院となっている。
- (Q) 何グラム程度の新生児を救命することができるのか。  
(A) 高度な技術が必要とされるが550gの新生児を救命することができる。1,000g以上であれば救命できる率がかなり高い。当病院の新生児ICUはパラグアイ国内で最も優れている設備であり需要も高いが、6床しかないため、今後増やしていきたい。
- (Q) 地方の病院からの受入れもあるのか。

- (A) 救急等他の病院で対応しきれない患者の最終的な受皿の役割も担っている。
- (Q) 今後最も取り組まなければならない課題は何か。
- (A) ここは大学であるため、病院は教育を行うための一つのツールである。病院を強化することが教育を強化することにつながる。技術革新によるシミュレーション技術の向上が直近の目標であるとともに、病院が大きくなることでより複雑な手術やロボットを用いた手術が対応可能となると考える。
- (Q) 日本として協力できることはあるか。
- (A) コロナパンデミック時から徐々に導入している遠隔医療を始め、専門家同士の交流、専門家による研修、技術移転、機材やテクノロジーの強化など、極めて多岐にわたる面で更なる日本の支援をお願いしたい。

## 7. 小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト（技術協力）

### (1) 事業の概要

パラグアイにおいては、1990年代より小規模農家向け換金作物として、収益性の高いゴマ栽培が広がり始め、対日輸出は2000年以降急激に拡大し、2008年にはゴマの対日最大輸出国となった。しかし、2009年、日本での輸入時検査において基準値を超える残留農薬が連続して検出されるという問題が発生し、この影響によりパラグアイ産ゴマの輸出量は減少し、パラグアイ政府は、農産物の輸出前検査を担う国立植物・種子品質・防疫機構（SENAVE）の検査能力の強化を打ち出した。

本事業は、パラグアイのアスンシオン首都圏及び5県（サン・ペドロ県、コンセプション県、アマンバイ県、ミシオネス県、イタプア県）において、小規模農家による農薬の適正使用等、良質で安全な農作物の生産管理を行うとともに、農作物に対する輸出前検査制度の改正を行うことにより、小規模農家による輸出農作物の品質管理体制を生産から流通、輸出までのバリューチェーン全体において改善を図り、これによって、安全基準を満たした小規模農家による輸出農作物の生産量増加に寄与することが期待されている。本事業の成果の一つとして、2023年7月21日、厚生労働省はパラグアイ産ゴマの検査命令を解除している。

#### ○事業内容

実施期間：2017年12月～2023年8月

総事業費（日本側）：約4億円

日本側投入：長期専門家派遣（チーフアドバイザー、業務調整）、短期専門家（作物残留農薬試験、残留農薬分析、カビ毒検査、重金属検査、農薬使用基準の設定等）、本邦研修、プロジェクト活動経費・機材等

### (2) 視察の概要

国立植物・種子品質・防疫機構（SENAVE）内において、ソリア総裁、トラレス種子研究室チーフ等から、本件技術協力プロジェクトの成果等について説明を聴取し、

同研究室へ供与された機材、建設中の新しい研究所等について視察した。

### <説明概要>

2009年以降、ゴマの輸出での課題を抱えるようになり、JICAの協力で「イノパール」(INOPAR)というプロジェクトを立ち上げた。日本からの協力として農薬残留試験等に用いる高性能機材の供与もあったが、最も重要な協力は、2010～23年の研修である。パラグアイの技術者が日本に研修に行き、サンプリング調査、機材の整備技術、残留農薬試験や重金属分析等を学び、研究所の運用改善につながった。その後、日本の専門家がパラグアイを訪問し、残留農薬試験、重金属分析等について、多くのパラグアイ技術者が技術指導を受けることができた。

その後、輸出検査等に関するガイドラインを策定し、検査の方法論が確立され、標準作業書も完成した。残留農薬検査等の対象項目数や検出可能物質も増加したほか、残留農薬検査のラボを整備した結果、2010年からISOのライセンス認証を始めとした3つの認証を取得できた。これにより、世界的に見ても我々の検査機能の信頼性が確保され、ひいてはパラグアイの農作物の安全性への信頼を得て、世界市場にアクセスすることが容易になったほか、我々の輸出検査技術が科学的に強化され、協議の場に参加できるレベルに達した。

当初このプロジェクトは輸出品目を対象としていたが、現在は国内消費品又は輸入品目も検査できるようになった。また、汚染物質検査も可能になった。

特にゴマに関しては17種類の農薬が検出でき、以前はできなかった重金属やカビ毒の検出もできるようになった。パラグアイの小規模農家にとってゴマは非常に重要な収益性の高い農作物であり、パラグアイ産のゴマは世界的に見て高品質なゴマであることから日本が一時期最も輸入していた。日本は一人当たり年間1kgのゴマを消費し、残留農薬の基準が厳しく、厚生労働省と協議してその規制が緩和された。先月検査命令が解除され、安全性を保証できる体制となり、再度ゴマの輸出国1位に返り咲けると考える。ゴマの残留農薬基準の設定は世界でも初めてであり、今後この基準を世界基準にしてもらえるよう要請している。

2020年、ロシアに輸出している大豆に関し、ロシア側が世界基準よりもかなり低い農薬基準に設定した数値を示し疑義を呈してきたことがあったが、我々は日本と共に経験を積んできており、農薬基準の数値根拠を示してほしいと主張したところ、特に返事がないため、そのまま輸出を続けている。ロシア側が主張する農薬基準数値を鵜呑みにして従うのではなく、どのような基準で設定をしているのかと強く主張することができるようになったのは日本のおかげであり、パラグアイが農産品輸出国として信頼度が上がり、対話できるようになった



(写真) SENA VE内での説明聴取

ことはとても重要なことである。

日本からの多大な協力を得て検査機能が充実し、研究所が手狭になったため、パラグアイ政府が新たな研究施設の建設に取り組んでいる。新たな研究施設は、機器レイアウトの配置等を含む設計図も日本の専門家の指導を受けながら適切なものに仕上げられており、隣接地に現在建設中である。

### <質疑応答>

- (Q) 以前から同じゴマの生産方法であったにもかかわらず、日本の厚生労働省から検査命令が発出された理由は何か。
- (A) ゴマ栽培に使用される農薬の使用基準がなかったことが大きな原因である。検査命令の発出時点では、ゴマ栽培における農薬の使用基準が一つもなかったが、これまでに6つの農薬使用基準が作成されている。
- (Q) このラボは単なる研究所ではなく、行政機関として輸出許可を出せるのか。
- (A) S E N A V E ラボで検査を行い、その結果を基に、S E N A V E は輸入国が求める「植物検疫証明書」、「品質・農薬残留証明書」等を発行する。輸入の場合、S E N A V E は輸入製品のサンプリング検査を行い、輸入製品の植物検疫証明書を発行する。輸入の条件や、植物検疫、残留農薬基準等を満たしていない場合は輸入を拒否することもできる。
- (Q) パラグアイに輸入する品目で多く検査されるものは何か。
- (A) 果物、野菜を多く輸入するため、これらの品目の検査が多くなっている。
- (Q) 消費者の意識はどうか。
- (A) 国内消費者向けの検査というよりも輸出入時に特化した検査を行っている。もちろん残留農薬について意識している国民も一定数存在する。
- (Q) 中国からメルコスール経由で輸入している食材としては何があるか。
- (A) 食品に関してはほとんど輸入していない。加工食品は一部あるが、生鮮食品はない。

## 8. 日系企業現地工場

### (1) ハギハラ・インダストリーズ・イグアス

派遣団は、8月26日、ハギハラ・インダストリーズ・イグアスにおいて、萩原社長から、同社で製造しているコンクリート補強繊維の「バルチップ」の製造工程、パラグアイに現地法人を設立した経緯、原材料輸入や機材に関する台湾との関係等について説明を聴取し、工場内を視察した。

同社は、2018年、JICAによる日系社会連携調査団に参加したことを契機に、主



(写真) 工場前



力製品であるバルチップの中南米諸国での販路拡大・安定供給を目的とし、2022年8月、パラグアイに現地法人を設立した（本社は1962年11月岡山県にて創業）。バルチップは、国内外のインフラや海外の鉱山で使用されていることに加え、近年は土間床の施工の際に鉄筋を省略できる「無鉄筋土間工法」の普及が進み、需要が増加している。当面は、ブラジル向けに製品を供給し、将来的には周辺国にも供給先を拡大する予定である。

## （2）スミデンソー・パラグアイ

派遣団は、8月30日、スミデンソー・パラグアイにおいて、矢守取締役から、同社で製造しているワイヤーハーネス等の製造工程等について説明を聴取するとともに、工場内を視察しながら、パラグアイに現地法人を設立した理由、パラグアイで生産するメリット、パラグアイの労働法制の概要、同労働法制に基づく労働力確保策や社員教育に係る課題等について意見交換を行った。



（写真）工場前

同社は、パラグアイで2015年に操業を開始し、主な製造品のワイヤーハーネスをTOYOTAブラジル及びHONDAブラジルに出荷している。2023年6月現在、1,200名の従業員を雇用している。

## 9. イタイプ水力発電所

派遣団は、8月27日、イタイプ水力発電所において、イタイプ二国間公団のマルセロ・サルビ氏から、イタイプ水力発電所の建設経緯等について説明を聴取するとともに、ダム内部のタービン、ブラジルとパラグアイが共同で管理するコントロールルーム等について視察しながら、ダム建設時の課題、パラグアイの電力需要が増す2030年頃の発電計画、パラグアイ・ブラジル間での電力融通の状況、電力需要への対応に係る二国間での違い等について意見交換を行った。

2021年8月、このイタイプ水力発電所からパラグアイ首都圏に供給される電力に関し、その基幹送電線（イグアス～バレンスエラ間）の建設及び公共施設への省エネ設備の導入に係る円借款（「国家電力システム効率改善計画」、供与限度額92.94億円）に係る書簡の交換が行われている。



（写真）イタイプ水力発電所の視察

## 第4 意見交換の概要

### 1. ペニャ大統領及びラミレス外務大臣

派遣団は、8月29日、アスンシオンのパラグアイ大統領公邸において、ペニャ大統領及びラミレス外務大臣と意見交換を行った。

#### <意見交換>

(ペニャ大統領) これまでのパラグアイに対する日本の協力、日系人の貢献、また個人的には日本の奨学金に大変感謝している。これからも二国間関係を強化していきたい。パラグアイは、約150年前は大国であったが、三国戦争の後、領土の約6割と男性人口の約9割を失い、その後の発展に多大な困難が生じた。その後、独裁政権を経て、現在は、日本と民主主義、自由主義という価値観を共有する国



(写真) 大統領及び外務大臣との意見交換

であるが、まだまだ課題を多く抱えている。他方、ポテンシャルの高さとして、グリーンエネルギーによる電力輸出国であり、豊富な食料とその供給力、グアラニー帯水層における豊富な水資源、森林資源を保有していることから、グリーン資源の観点で、持続可能な発展ができる世界有数の国である。最大の資源は人的資源であり、人口の75%が40歳以下と中南米で最も若者の比率が高い国である。

(議員団) 今回の調査を通じて貴国の高いポテンシャルを感じている。日系人との意見交換やイタイプ水力発電所の発電能力といった様々な観点からパラグアイの大きな可能性を感じた。特に農業の可能性に関して、日本にとって重要なパートナーになり得ることを改めて感じた。また日本の最大課題の一つでもあるカーボンニュートラルに関しても、パラグアイは発電の100%がグリーン電力であるという点で大変魅力的である。

日本は今、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を始めたところであり、当該処理水の安全性を担保するIAEAの報告書に対し、貴国が真っ先に賛同してくれたと伺っており、改めて感謝申し上げます。

また、大変嬉しく思っていることは、貴国が台湾承認国という点である。台湾は日本の隣に位置し、民主主義という価値観を共有している。日本は、中国やロシアといった民主主義ではない国々との間で様々なトラブルを抱えている中、台湾を強く支持しており、また貴国の中で台湾との様々な事業も進んでいると伺った。これからは民主主義、自由主義という価値観を共有しながら連携していきたい。先ほど

貴大統領より貴国の発展に日系人の貢献という言葉を伺い大変嬉しく思い日本人として誇りに思う。今後、日系人社会への支援も力を入れていきたい。

(大統領) パラグアイは、日本の支援のおかげで、低所得国ではなく中所得国に発展した。パラグアイはまだまだ世界に知られておらず、陸の孤島とも言える状況にある。これからの取組として、我が国の豊富な食料及び人口の2倍以上の供給能力の高さをもって、世界の市場へのアクセス、競争力の強化を図っていきたい。

現在の世界は複雑化しているが、民主主義、自由主義を掲げ価値観を共有する我が国と日本は戦略的な同盟国になり得ると信じている。台湾への支持は、感情的共感や経済利益で測れるものではなく原則の問題であり、また、パラグアイがどのような発展モデルを目指しているかという観点から導き出された結論である。

農業国のままでは未来がないが、パラグアイが発展する条件は揃っている。日本の知識と技術、世界市場へのアクセスへの支援を必要としている。例えば日本の企業が当地に進出し、食品加工業を始めることは双方にとって素晴らしい取組になる。

(議員団) 一昨年から昨年にかけて貴国はこれまで14回利上げ、8月に1回利下げをしたが、その上で非常に興味深いのは、貴国の実質GDPが名目GDPより高い状態が続いていることである。これは、経済政策の運営目標として物価上昇率よりも成長率を常に高くすることを意識して運営しているのか。また、貿易について、パラグアイは輸出も輸入もメルコスールが最大の貿易相手であることはデータを見て理解した。アジアとの貿易のシェアを見ると、輸出においては台湾、中国、日本の順である。輸入を見るとアジアでは約80%が中国で台湾、日本が非常に低い割合となっている。そこで質問でもあり、提案でもあるが、日本とパラグアイの二国間FTAを結ぶことは非常に意味があると思うが、貴大統領のお考えを伺いたい。

(大統領) 自分の個人的な見解であるが、当国経済は南米の中でも非常に堅固である。我が国の通貨は安定しており、過去80年間、グアラニー通貨の単位は変わらずデノミを実施していない。南米でハイパーインフレが起こっていないのはコロンビアと我が国のみである。財政支出を抑えており、債務も少なく、日本と同じように政治的にも安定している。ブラジル人による投資が増加しているが、これは、我が国のポテンシャルの高さを彼らが最もよく分かっているからである。

安定性の理由として、中央銀行が独立した機関であり、これを国民が支持しているので政治的な介入ができないことも大きい。インフレ率を低く設定しており、失業率もこの地域で最も低く、我が国は今後も成長を続け、地域的に最も強固な経済を有する国の一つとして地位を確立するだろう。自分が目指すのは、OECD加盟国の水準であり、国民一人当たりGDP2~3万ドルが目標である。その達成の鍵は日本が握っている。日本は大きくはない島国であるが、隣接する中国のような大国より経済成長してみせた。日本に加え、米国、台湾、韓国更にはイスラエル等の協力により農牧業、工業、人材育成、技術の発展を通じて高所得国を目指したい。

FTAに関して、我が国はメルコスールの一員であり、日本との二国間FTAを締結することはできないが、メルコスールとして日本とのFTAを推し進めたい。

メルコスールは3億人の市場であり、我が国は政治的・経済的にも安定しており、税制も分かりやすく、法人税、所得税、消費税全てが10%とその税率の低さも評価されている。民間セクターに競争力を与えることと公共セクターを巨大化させない目的で税率を下げた経緯がある。今後は治安、教育等の人材育成、保健医療分野に取り組み、経済成長を遂げたい。

(議員団) 日系人から話を聞き、彼らがパラグアイ社会に溶け込んでいること、日本がこの地で尊敬されているということを実感でき、本当に有り難いと思っている。貴大統領は44歳と若く、国家を率いる指導者としてパラグアイを発展させたいという情熱が伝わった。日本の食料自給率は38%であり、エネルギー自給も非常に厳しい中、貴国と対等な関係での発展が非常に重要であると感じた。現下の厳しい国際情勢下、貴国は戦争が起こらないように話し合いで解決に導く、主導できる国であると実感した。

(大統領) 我が国は小国であるが、大きな危機を乗り越えてきた。現在のロシアのウクライナ侵略に関して、元来、パラグアイは文化的・経済的にロシアとの関係が深い。侵略が始まって以来、例え主要輸出国であるロシアに牛肉が輸出できなくなろうとも一貫して反対してきている。日本は、戦争で人的、物的に多くのものを失い、戦後各方面からの支援もあって経済成長したが、我が国に対してはどの国からも支援はなかった。これからは、日本のような重要なパートナーと共に成長していく必要があると考えるが、一つの課題はその距離の遠さにある。

(議員団) 両大洋間横断回廊を建設中と聞いているが、この完成により、日本を含むアジア諸国との距離が近くなると考えており、日本も非常に高い関心を寄せている。貴大統領が勇気をもってロシア等に対峙していることについて、日本を含む西側がサポートする仕組みを考えていく必要がある。中国は台湾の農産物を輸入禁止にして台湾の経済を揺さぶっているが、そうした場合に日本が台湾の産品を買い入れるような仕組みを作っている。自由や民主主義を共有する国々でこのような仕組み作りができればよいと考えるが、その意味ではこの両大洋間横断回廊はアジアと繋がる大変素晴らしいプロジェクトである。

(大統領) 本回廊は大西洋と太平洋を結ぶものであり既に工事が進んでいる。本回廊に匹敵する重要性を有するのは、3,000kmに及ぶパラグアイ・パラナ水路であるが、現在、この水路運行に問題を抱えている。この水路はパラグアイ、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、ウルグアイの5カ国が利用している国際河川であるが、アルゼンチンが同国内部分の水路の通航料を一方向的に課してきており、日本にも是非とも関心を寄せてほしい。

ブラジルで肉と穀物を最も生産しているマツグロッソ地域は我が国より更に内陸部に位置しており、同地域の生産物は陸路でサントスへ運ばれているが、パラナ水路を利用した方が効率が良く、パラグアイ川とパラナ川の節点に位置するパラグアイは流通の中心地になり得る潜在性を秘めている。この水路の整備や管理のノウハウについて日本の支援を得たい。本件には、中国も関心を持っているようである。



パラグアイ、アルゼンチン、ブラジルは、世界でも最も食料生産能力の高い地域であり、世界で消費されるタンパク質の約48%を3か国で生産しているという戦略的重要性を有している。

(ラミレス外務大臣) 昨夜、林外相との電話会談において、次の点を申し上げた。①104年という外交関係の中における、日本からのこれまでの経済社会発展のための協力に感謝していること、②福島原発の処理水の海洋放出に対して日本政府の決定を支持しており、IAEA総会等の場でも協力したいこと、③2025年の大阪万博に参加すること、④インド太平洋における日本のイニシアティブを支持していることである。このように国際場裡においても我が国は日本と常に協力してきている。そして両大洋間横断回廊を通じて、我々もアジア諸国と関係を強化し、市場を多角化したいと考えているので、日本の支援が重要になる。

(大統領) 日本はセンシティブな農業セクターを抱えていることは理解するが、我が国は日本と牛肉の輸出に向けた協議を行っており、早期の市場開放をお願いしたい。日本企業はパラグアイ牛の輸入に関心があるはずである。日本の知見とパラグアイの生産能力の相乗効果によりアジア諸国に食料加工品を輸出していきたいと考えており、そのための投資を待っている。

(議員団) 我々も当地に来て牛肉をたくさん頂き、そのおいしさは十分感じている。

(大統領) 生産セクターはブラジル企業が多く関与しており、大部分の食肉処理施設にブラジル資本が入っているが、日本企業にも投資のチャンスはあると考えており、そのためにも第一歩としてパラグアイという国を知ってもらうことが重要である。

## 2. オベラル上院議長、アルバレンガ上院第二副議長及びカブレラ上院議員

派遣団は、8月29日、パラグアイ議会内において、オベラル上院議長、上院パラグアイ・日本友好議員連盟会長のアルバレンガ上院第二副議長及び同議連メンバーのカブレラ上院議員と意見交換を行った。

### <意見交換>

(オベラル議長) 我々と日本との協力関係は長く、貴国を大変尊敬している。日本人の美德は信頼性、勤勉性であり、我々はその価値を良く理解、評価している。

(議員団) 滞在して4日目になるが、パラグアイの可能性を非常に感じた。特に日本とパラグアイの更なる関係強化の可能性を強く感じている。日本からの移民が農業開発等に貢献し、結果としてパラグアイ国民に日系人社会が信頼されていることを同じ日本人として大変嬉しく思う。ここにいる議員それぞれの専門性、視点でパラグアイの素晴らしさを見てきた。二国間の協力関係を更に発展させていきたいと考えているが、そのためにも議会のサポートが重要であるため、我々議員同士の連携も深めていきたい。これからの日本・パラグアイ関係を貴議長、貴副議長の尽力も頂きつつ、更に強化していきたい。

(議長) 日本の協力は長い歴史を有し、イグアス移住地を始めとして日本の移民がパラグアイに定着しており、彼らの農業の手法、管理の手法は我々のモデルとなっている。したがって、議会における日本の協力に関する審議は、日本人への高い信頼があるため円滑に進むと考える。

(アルバレンガ上院第二副議長) 1年半日本に住み、横浜国立大学で勉強し、帰国後に「ニホンガッコウ」という学校を開設した。日本では教育に関して学んだ。日本は教育に投資している国である。自分は上院議員として二期目であるが、上院パラグアイ・日本友好議員連盟会長としても活動している。議連メンバーは11名おり、そのうちの1名が同席の医師でもあるカブレラ上院議員である。日本の支援の現場には、大使とともに自分も足を運んでいる。インフラ整備の支援、ボランティア、専門家の派遣など様々な分野で協力を頂いている。

(カブレラ議員) 日系人はパラグアイの文化にも大きく貢献してくれた。医師としての経験から言うと、パラグアイ・日本友好議連のメンバーになったのは、公衆衛生の関係で、特に地方における日本の協力が目立っていて、評価されているためである。また母子保健、衛生面での協力にも感謝しており、これからも両国間の関係強化に尽力したい。

(議員団) 副議長に日本の学校教育システムを評価していただき感謝する。日本の教育システムは大変素晴らしいが、最近教育にお金がかかりすぎるという課題を抱えている。7年前、デンマークの学生が訪ねてきて、学生に自分の国をどう思うかと聞いたところ、素晴らしい国であると答えた。その理由はデンマークでは教育は全て無料で、外国人も含め教育を受ける機会を国が保障しているので誇りに思う旨述べていた。日本もこうした方向を目指し教育政策を進めており、大きな課題である。

(議員団) 先ほどペニャ大統領から保健医療分野に力を入れていく旨伺ったが、本分野における大きな課題についてご意見を伺いたい。

(カブレラ議員) 母子保健分野に関して、アジア諸国から多くの支援を受けているが、その中でも日本の支援、貢献は非常に評価されている。それは以前、母子の死亡率が高かったが、日本の無償資金協力で医療施設が建設され、医療機材の供与や研修を通じた人材育成が行われたことにより大きく状況が改善された。

他方、他国とも共通する課題であるが、心臓病、糖尿病、肥満といった生活習慣病の予防が課題である。その意味では、栄養改善・栄養教育も重要である。したがって、経済発展に直接資する分野のみならず、公衆衛生分野においても日本の協力を進めていただければ、更なる改善が図られると考える。予防への取組は、病気のまん延を防ぐだけでなく、政府の医療コスト低減というメリットもある。

(議員団) パラグアイは南米唯一の台湾承認国であり、日本にとって隣である台湾は、中国と異なり民主主義、同じ価値観を共有している。このため日本は台湾と様々な面でしっかり連携していく必要がある。パラグアイ、日本、台湾、米国といった同じ民主主義、自由といった価値観を共有する者同士で連携していきたい。

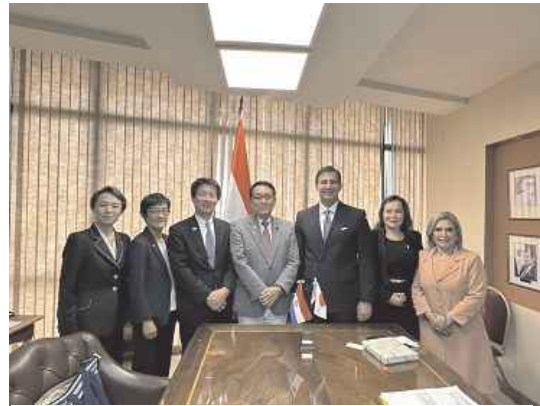
(議員団) 先ほどペニャ大統領にもお伝えしましたが、日本は、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を始めたところであり、当該処理水の安全性を担保するIAEAの報告書に対し、貴国は速やかに賛同してくれたと伺っており、改めて感謝申し上げます。

(議員団) 日本政府は、食品の安全性についてもEUのコーデック委員会の厳しい基準を導入して、科学的にもしっかり対応しているのでその点も申し上げたい。

(議長) 日本は信頼度の高い国である。日本の製品は皆評価しており、例えば車に関してパラグアイで一番信頼され、長く使えるのはトヨタ車であり、一番好きな車は何かと尋ねるとトヨタと皆答える。

(副議長) 今後、パラグアイのマキラ制度という優遇制度を活用したトヨタ進出の可能性も検討頂きたい。

(議長) 日本の協力案件は議会承認手続を円滑に行うので、その点は安心していただきたい。我々は皆様の戦略的なパートナーであるし、日本大使と連携して進めたい。



(写真) 上院議長等との意見交換

## 第5 パラグアイ議会関係者、日系社会代表、日系企業関係者、JICA専門家、JICA海外協力隊との意見交換

### 1. 上院パラグアイ・日本友好議員連盟メンバー及び上院外交委員長との意見交換

派遣団は、8月29日、上院パラグアイ・日本友好議員連盟会長のアルバレンガ上院第二副議長、同議連メンバーのナカヤマ上院議員及びカブレラ上院議員のほか、レイテ上院外交委員長と懇談し、パラグアイのグリーンエネルギーの活用可能性、南米大陸横断回廊によるインド太平洋諸国との連結性強化、パラグアイにおける日本語教育の重要性等について意見交換を行った。



(写真) 議会関係者との意見交換

### 2. パラグアイ日系社会代表、日系企業関係者等との意見交換

派遣団は、8月26日、シウダ・デル・エステ市において、エステ日本人会の下会長、終本第二副会長、榊会計担当、渡辺文化担当理事等と懇談し、エステ日本人会の維持と今後の在り方、日本語学校運営の課題、パラグアイにおける日系社会の歴史を日本で教育する重要性等について意見交換を行った。



(写真) イグアス関係者との意見交換

また、8月27日、イグアス市で開かれたEXPOイグアスのイベント会場内において、

佐藤アルト・パラナ県議、カワノ市長、イグアス日本人会関係者、イグアス農協関係者と懇談し、イグアス市における日系社会の状況、イグアス日本人会が果たす役割とその重要性等について意見交換を行った。その後、イグアス移住史料館・「匠」センターを訪問し、園田館長から、同史料館内に展示された移住当時の農機具等について説明を聴取した。

さらに、8月28日、アスンシオンにおいて、パラグアイ日系・日本人会連合会の檜垣会長及び菊池事務局長、アスンシオン日本人会の諸橋副会長、在パラグアイ日本商工会議所の長岡財務理事、田中監事、高岡監事、白沢理事及び矢守理事と懇談し、パラグアイの経済情勢、パラグアイに対する各国の投資状況、日・パラグアイ関係における日系人の役割等について意見交換を行った。30日には、アスンシオン郊外において2023年8月に完成したばかりのパラグアイ日系・日本人会連合会移住資料館を訪問し、同連合会の菊池事務局長から、パラグアイ各地の移住地から集められた展示物等について説明を聴取した。



### 3. J I C A 専 門 家、J I C A 海 外 協 力 隊 と の 意 見 交 換

派遣団は、8月29日、パラグアイで活動するJ I C A 専 門 家（障害者社会参加促進アドバイザー）、J I C A 海 外 協 力 隊 員 6 名（バドミントン、障害児・者支援、文化、野菜栽培、コミュニティ開発、ソーシャルワーカー）と懇談し、現地での活動状況について説明を聴取した後、パラグアイの国民性、日系社会の高齢化と介護問題、ボランティア同士の交流、帰国後の就職先の問題等について意見交換を行った。



（写真） J I C A 専 門 家 ・ 海 外 協 力 隊 員 と の 意 見 交 換